2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	株式会社ハウス　オブ　ローゼ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7506	URL	https://www.houseofrose.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）川口　善弘	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）佐藤　哲	(TEL) 03-5114-5800
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

中間決算補足説明資料作成の有無　　：無
中間決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,500	△2.7	△234	―	△231	―	△198	―
2026年３月期中間期	5,653	△1.0	△116	―	△113	―	△98	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△42.20	―
2026年３月期中間期	△20.86	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,540	5,218	69.2
2026年３月期	7,980	5,476	68.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　5,218百万円　　2026年３月期　　5,476百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.50	―	12.50	25.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,450	△0.8	△110	―	△110	―	△166	―	△35.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,703,063株	2026年３月期	4,703,063株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	633株	2026年３月期	633株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,702,430株	2026年３月期中間期	4,702,430株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が継続する一方、雇用・所得環境の改善や政府による物価高対策等を背景に、個人消費は緩やかな回復が続きました。他方、中東情勢や自然災害等の影響、エネルギー価格・原材料価格の高止まりにより、消費者の生活防衛意識は依然として高く、先行き不透明な状況が続いています。このような中、当社は2027年３月期を３ヶ年中期経営計画の中核年度として、重要戦略を実行フェーズに移し、新たな成長に向け具体的な成果として発現させる１年と位置付けております。

（直営店商品販売事業）

ハウス オブ ローゼ直営店は、中期経営計画の下、引き続き当社の強みである「素肌みがき」に注力し営業力強化に取組んでおります。具体的には「角質ケア」を象徴領域とし、体験価値［ふれる（触れる）接客・ハンドウォッシュ］と商品価値、店舗環境の掛け合わせにより顧客満足度の向上に努めております。また、これまで取組みを進めてきた1ID化（商品購入ポイントの共通化）については、本年10月１日に直営店舗とEC事業のメンバーズシステムを統合し、新たに「ローズクラブ」としてスタートしております。今後もお客さまの利便性をより高めるべくサービス向上に努め、会員数増を図るとともに、購買行動の可視化を生かしたタイムリーな営業施策を推進してまいります。

当中間会計期間においては、今期４月にリニューアル発売した新スキンケアライン「ミルキュアミー」は概ね計画通りの進捗となった一方、天候不順に伴う夏季限定商品の需要低迷やサマーセールの集客苦戦、大型キャンペーンの開催時期変更、不採算店舗の退店影響等により、売上高は前年同期比7.8%減となりました。

EC事業は、自社運営サイトにおいて、天候不順に伴い夏季限定商品の需要が低迷したほか、主力商品であるボディスムーザーの苦戦により売上高は前年同期比2.3%減となりました。一方、Amazonを始めとする外部モールにおいては、夏季商材が苦戦したものの、各モールと連動した集客施策の強化が奏功しました。その結果、EC事業全体の売上高は、前年同期比10.5%増となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は41億78百万円（前年同期比4.9%減）と減収になり、経費面では新商品発売に伴う広告宣伝費の増加等により営業損失２億67百万円（前年同期は営業損失１億81百万円）と損失額が拡大しました。

（卸売販売事業）

卸販売事業は、個人オーナー店舗向け卸において、天候不順等が影響し売上高は前年同期比5.6%減となりました。大手量販店向け卸は、秋冬物の季節限定商品の出荷は堅調だった一方、前年の大口受注の反動減、主力商品であるボディスムーザーの苦戦により売上高は前年同期比11.9%減となりました。また一般卸は、主要販路である東京ディズニーランドにおいて好調な集客を背景に売上が伸長したほか、昨年４月に事業譲受した「MAMA BUTTER」（ママバター）の出荷拡大が寄与し、売上高は前年同期比で約23%増加しました。以上の結果、当事業売上高は６億73百万円（前年同期比2.5%増）となった一方、原価率の上昇及び体制強化に伴う人件費増加等により営業損失は38百万円（前年同期は営業損失19百万円）と損失額が拡大しました。

（直営店サービス事業）

リラクゼーションサロン事業は、コース価格の改定により客単価が上昇した一方、スタッフ不足に起因する稼働率低下、天候不順に伴う集客減等により、売上高は前年同期比1.4%減となりました。

カーブス事業は、フランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCM放映やマーケティング施策が寄与し、会員数は期初比で290名の純増となりました。また、物販についても販売強化施策が奏功したことで、売上高は前年同期比12.0%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は６億48百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、カーブス事業におけるスタッフ正社員化に伴う人件費の増加、店舗改装費用の増加等により営業利益は71百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

以上、当中間会計期間の全社売上高は55億円（前年同期比2.7%減）となりました。経費面では新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、システム関連投資に伴う減価償却費の増加等により、営業損失２億34百万円（前年同期は営業損失１億16百万円）、中間純損失は１億98百万円（前年同期は純損失98百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末より４億40百万円減少し、75億40百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より５億３百万円減少し、45億53百万円となりました。これは主に現金及び預金が６億94百万円減少し、商品及び製品が１億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より62百万円増加し、29億87百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が５百万円、投資その他の資産のその他が78百万円増加し、無形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末より１億82百万円減少し、23億21百万円となりました。これは主に買掛金が83百万円、賞与引当金が９百万円、役員退職慰労引当金が73百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より２億58百万円減少し、52億18百万円となりました。これは主に利益剰余金が２億57百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15億46百万円（前事業年度末は22億40百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は５億円（前年同期は１億58百万円の収入）となりました。これは主に税引前中間純損失２億31百万円、棚卸資産の増加１億52百万円、仕入債務の減少83百万円、役員退職慰労引当金の減少73百万円、法人税等の支払額47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億19百万円（前年同期は３億12百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、長期前払費用の取得による支出96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期は82百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額58百万円、リース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（2026年５月14日決算短信）に記載の業績予想から変更しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月５日）公表いたしました「2027年３月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（減配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記
（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,809	1,976,024
売掛金	829,700	817,688
商品及び製品	1,433,445	1,586,408
その他	122,630	173,217
流動資産合計	5,056,586	4,553,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	328,637	329,659
工具、器具及び備品（純額）	16,566	21,832
土地	1,066,868	1,066,868
リース資産（純額）	52,931	60,740
有形固定資産合計	1,465,003	1,479,101
無形固定資産	134,602	122,892
投資その他の資産		
差入保証金	461,416	443,108
その他	863,191	942,026
投資その他の資産合計	1,324,608	1,385,135
固定資産合計	2,924,214	2,987,129
資産合計	7,980,800	7,540,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,154	153,776
未払法人税等	71,802	60,385
賞与引当金	167,166	158,148
その他	547,516	574,476
流動負債合計	1,023,638	946,786
固定負債		
退職給付引当金	1,198,947	1,162,728
役員退職慰労引当金	101,494	28,360
資産除去債務	168,920	165,641
その他	10,965	18,186
固定負債合計	1,480,328	1,374,917
負債合計	2,503,966	2,321,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,296,067	3,038,841
自己株式	△724	△724
株主資本合計	5,512,246	5,255,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,320	7,478
土地再評価差額金	△43,733	△43,733
評価・換算差額等合計	△35,412	△36,255
純資産合計	5,476,833	5,218,765
負債純資産合計	7,980,800	7,540,469

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,653,814	5,500,349
売上原価	1,629,087	1,625,835
売上総利益	4,024,726	3,874,514
販売費及び一般管理費	4,141,676	4,108,525
営業損失（△）	△116,950	△234,011
営業外収益		
受取利息	542	864
受取配当金	2,084	317
その他	2,184	2,503
営業外収益合計	4,810	3,685
営業外費用		
支払利息	768	784
その他	204	199
営業外費用合計	972	983
経常損失（△）	△113,112	△231,309
税引前中間純損失（△）	△113,112	△231,309
法人税、住民税及び事業税	39,700	39,760
法人税等調整額	△54,722	△72,624
法人税等合計	△15,022	△32,864
中間純損失（△）	△98,090	△198,445

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△113,112	△231,309
減価償却費	34,011	44,613
長期前払費用償却額	47,504	47,605
のれん償却額	9,722	11,666
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,439	△9,018
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,026	△36,219
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,760	△73,134
受取利息及び受取配当金	△2,626	△1,182
支払利息	768	784
売上債権の増減額（△は増加）	△61,470	12,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△45,387	△152,963
仕入債務の増減額（△は減少）	363,389	△83,377
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,151	3,642
契約負債の増減額（△は減少）	22,998	△7,949
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,017	△11,779
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,229	33,821
その他	4,524	△1,055
小計	207,663	△453,842
利息及び配当金の受取額	2,626	1,182
利息の支払額	△768	△784
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△50,942	△47,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,579	△500,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△57,259	△30,752
無形固定資産の取得による支出	△8,940	△2,400
投資有価証券の取得による支出	△2,962	△1,847
事業譲受による支出	△140,000	―
長期前払費用の取得による支出	△104,568	△96,956
差入保証金の差入による支出	△1,996	△8,792
差入保証金の回収による収入	3,000	26,441
その他	―	△5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,727	△119,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23,588	△15,557
配当金の支払額	△58,780	△58,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,368	△74,337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△236,516	△694,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,873	2,240,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,363,357	1,546,024

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,394,991	656,791	602,031	5,653,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	4,394,991	656,791	602,031	5,653,814
セグメント利益又は損失(△)	△181,854	△19,831	84,735	△116,950

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前中間会計期間に「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受により、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額は130,277千円であります。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,178,808	673,037	648,504	5,500,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	4,178,808	673,037	648,504	5,500,349
セグメント利益又は損失(△)	△267,329	△38,050	71,368	△234,011

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。